

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 谷 能 成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第130期 第1四半期 連結累計期間 | 第131期 第1四半期 連結累計期間 | 第130期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日 | 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日 | 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日 |
| 営業収入 | (百万円) | 66,210 | 67,742 | 246,274 |
| 経常利益 | (百万円) | 12,913 | 16,111 | 46,568 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 8,087 | 11,002 | 30,197 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 9,090 | 9,034 | 26,236 |
| 純資産額 | (百万円) | 352,986 | 369,830 | 365,903 |
| 総資産額 | (百万円) | 450,939 | 468,005 | 459,646 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 44.97 | 61.24 | 167.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 75.8 | 76.5 | 77.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 11,432 | 17,398 | 37,603 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,587 | 4,301 | 11,349 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 5,758 | 4,928 | 10,319 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 65,582 | 95,116 | 78,496 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(映画事業)

当第1四半期連結累計期間より、国際東宝株式会社(Toho International, Inc.)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかに回復してきましたが、通商問題の動向や海外経済の動向と政策に関する不確実性等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループでは、主力の映画事業において、定番のアニメーション作品他、話題作を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は677億4千2百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は159億8千8百万円（同25.4%増）、経常利益は161億1千1百万円（同24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110億2百万円（同36.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 紺青の拳（こんじょうのフィスト）」、「キングダム」等の5本の映画の共同製作を行い、劇場用映画「アルキメデスの大戦」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の月面探査記」「映画クレヨンしんちゃん 新婚旅行ハリケーン ～失われたひろし～」や、東宝グローバルプロジェクト作品の「名探偵ピカチュウ」「ゴジラ キング・オブ・モンスターズ」を含む9本を、東宝東和(株)等において「バンブルビー」等の3本を配給いたしました。また、当社グループでは、米国会社の国際東宝(株) (Toho International, Inc.) を重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。これらの結果、映画営業事業の営業収入は14,738百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は4,385百万円（同72.6%増）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（775百万円、前年同四半期比67.4%増）控除前で17,975百万円（同34.0%増）であり、その内訳は、国内配給収入が15,282百万円（同29.9%増）、製作出資に対する受取配分金収入が418百万円（同22.1%増）、輸出収入が514百万円（同18.9%増）、テレビ放映収入が493百万円（同91.1%増）、ビデオ収入が396百万円（同90.1%増）、その他の収入が869百万円（同116.0%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（470百万円、前年同四半期比27.1%減）控除前で1,349百万円（同6.7%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「アベンジャーズ/エンドゲーム」「グリーンブック」「キャプテン・マーベル」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、12,593千人と前年同四半期比0.5%減となりました。これらの結果、映画興行事業の営

業収入は22,520百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は4,324百万円（同13.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動はありません。当企業集団の経営するスクリーン数は全国で687スクリーン(共同経営56スクリーンを含む)となっております。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「SUNNY 強い気持ち・強い愛」「累-かさね-」「億男」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 紺青の拳(こんじょうのフィスト)」「映画ドラえもん のび太の月面探査記」をはじめとする当社配給作品及び「アベンジャーズ/エンドゲーム」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、映画「名探偵コナン 紺青の拳(こんじょうのフィスト)」、TVアニメ「Fairy gone フェアリーゴーン」等に製作出資いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「PSYCHO-PASS サイコパス Sinners of the System Case.3 恩讐の彼方に_____」「プロメア」等を提供いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は7,140百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益は1,444百万円（同14.7%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（684百万円、前年同四半期比12.1%減）控除前で5,457百万円（同25.5%減）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が1,147百万円（同59.5%減）、出版・商品事業収入が1,547百万円（同10.6%増）、アニメ製作事業収入が1,566百万円（同37.1%減）、実写製作事業収入が733百万円（同105.7%増）、ODS事業収入が463百万円（同93.0%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は44,399百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は10,153百万円（同26.1%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「レ・ミゼラブル」が連日満席となりました。シアタークリエにおきましては、3月「VOICARION Mr.Prisoner」が大入り、3、4月「十二番目の天使」、4月「ライムライト」がともに好調に推移、4、5月「ジャニーズ銀座2019 Tokyo Experience」は満席となりました。日生劇場では3月「プリシラ」、4月「笑う男 The Eternal Love -永遠の愛-」を上演し、その他全国へと社外公演を展開いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV・映画等で順調に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は4,382百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は1,221百万円（同64.4%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（31百万円、前年同四半期比37.9%減）控除前で3,892百万円（同4.6%増）であり、その内訳は、興行収入が3,275百万円（同0.9%増）、外部公演収入が582百万円（同32.8%増）、その他の収入が34百万円（同9.6%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の「天神東宝ビル」が3月に開業いたしました。また、全国に所有する不動産が順調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,382百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は3,577百万円（同12.4%増）となりました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.3%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、2019年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2877億円となっております。（本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に2018年1月1日の数値を使用しております。

す。当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（218百万円、前年同四半期比1.3%減）控除前で7,897百万円（同3.2%増）でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の慢性的な不足等があり、依然として予断を許さない状況が続くなか、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化による収益の向上に努めました。その結果、道路事業の営業収入は7,616百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は1,640百万円（同21.1%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)が、労務費や資材価格の高騰、人員不足の常態化等により厳しい経営環境が続くなか、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は2,743百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は268百万円（同1.1%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は17,742百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は5,487百万円（同14.2%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOTOリテール(株)の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。その結果、その他事業の営業収入は1,216百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は62百万円（同16.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は8,359百万円増加し、468,005百万円となりました。これは投資有価証券で14,392百万円の減少がありましたが、現金及び預金で17,218百万円、有価証券で4,897百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から4,432百万円増加し、98,175百万円となりました。これは未払法人税等で1,572百万円の減少がありましたが、買掛金で4,547百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して3,926百万円増加し、369,830百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益11,002百万円の計上及び剰余金の配当4,949百万円等による利益剰余金6,070百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金が2,601百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,619百万円増加し、95,116百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が16,662百万円、減価償却費が2,195百万円、仕入債務の増加が4,546百万円ありましたが、たな卸資産の増加が1,649百万円、法人税等の支払額が6,293百万円あったこと等により、17,398百万円の資金の増加（前年同四半期比5,966百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が18,900百万円、有形固定資産の売却による収入が990百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が13,199百万円、有形固定資産の取得による支出が2,422百万円あったこと等により、4,301百万円の資金の増加（前年同四半期比6,889百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、配当金の支払額が4,809百万円、非支配株主への配当金の支払額が108百万円あったこと等により、4,928百万円の資金の減少(前年同四半期比829百万円の増加)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 188,990,633 | 188,990,633 | 東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 188,990,633 | 188,990,633 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年3月1日～ 2019年5月31日 | | 188,990,633 | | 10,355 | | 10,603 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|--------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 9,006,200 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 13,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 179,767,100 | 1,797,671 | (注) 1 |
| 単元未満株式 | 普通株式 203,533 | | 1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2 |
| 発行済株式総数 | 188,990,633 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,797,671 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

| | |
|--------|-----------|
| 自己保有株式 | 34株 |
| 相互保有株式 | オーエス㈱ 70株 |

【自己株式等】

2019年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東宝㈱ | 千代田区有楽町 1 2 2 | 9,006,200 | | 9,006,200 | 4.76 |
| (相互保有株式) オーエス㈱ | 大阪市北区小松原町 3 3 | 13,800 | | 13,800 | 0.00 |
| 計 | | 9,020,000 | | 9,020,000 | 4.77 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,311 | 33,529 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,682 | 20,734 |
| 有価証券 | 44,138 | 49,036 |
| たな卸資産 | 10,272 | 11,944 |
| 現先短期貸付金 | 60,999 | 59,999 |
| その他 | 27,432 | 28,854 |
| 貸倒引当金 | 66 | 65 |
| 流動資産合計 | 180,770 | 204,033 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 83,156 | 84,651 |
| 土地 | 57,457 | 57,098 |
| 建設仮勘定 | 2,236 | 634 |
| その他(純額) | 8,149 | 8,347 |
| 有形固定資産合計 | 150,999 | 150,732 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,883 | 4,705 |
| その他 | 2,744 | 2,691 |
| 無形固定資産合計 | 7,628 | 7,397 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 101,918 | 87,526 |
| その他 | 18,625 | 18,675 |
| 貸倒引当金 | 297 | 359 |
| 投資その他の資産合計 | 120,246 | 105,842 |
| 固定資産合計 | 278,875 | 263,972 |
| 資産合計 | 459,646 | 468,005 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 19,371 | 23,919 |
| 短期借入金 | 212 | 210 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10 | 15 |
| 未払法人税等 | 6,545 | 4,973 |
| 賞与引当金 | 924 | 1,374 |
| その他の引当金 | 61 | 0 |
| 資産除去債務 | - | 2 |
| その他 | 17,799 | 19,986 |
| 流動負債合計 | 44,925 | 50,482 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 65 | 60 |
| 退職給付に係る負債 | 3,510 | 3,512 |
| 役員退職慰労引当金 | 140 | 128 |
| その他の引当金 | 356 | 356 |
| 資産除去債務 | 6,731 | 6,762 |
| その他 | 38,011 | 36,872 |
| 固定負債合計 | 48,816 | 47,692 |
| 負債合計 | 93,742 | 98,175 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,355 | 10,355 |
| 資本剰余金 | 14,691 | 14,691 |
| 利益剰余金 | 329,341 | 335,411 |
| 自己株式 | 23,232 | 23,235 |
| 株主資本合計 | 331,156 | 337,223 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,876 | 21,274 |
| 土地再評価差額金 | 800 | 800 |
| 為替換算調整勘定 | 56 | 55 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,087 | 1,060 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,646 | 20,960 |
| 非支配株主持分 | 11,100 | 11,646 |
| 純資産合計 | 365,903 | 369,830 |
| 負債純資産合計 | 459,646 | 468,005 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 営業収入 | 66,210 | 67,742 |
| 営業原価 | 38,396 | 37,655 |
| 売上総利益 | 27,814 | 30,087 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 4,456 | 4,563 |
| 広告宣伝費 | 2,542 | 1,765 |
| 賞与引当金繰入額 | 463 | 471 |
| 退職給付費用 | 253 | 267 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6 | 7 |
| 借地借家料 | 2,269 | 2,301 |
| その他 | 5,072 | 4,721 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,063 | 14,098 |
| 営業利益 | 12,750 | 15,988 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 7 |
| 受取配当金 | 43 | 42 |
| 持分法による投資利益 | 48 | 130 |
| 為替差益 | 46 | - |
| その他 | 27 | 26 |
| 営業外収益合計 | 171 | 206 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 7 |
| 為替差損 | - | 55 |
| 固定資産売却損 | - | 18 |
| その他 | 0 | 2 |
| 営業外費用合計 | 9 | 83 |
| 経常利益 | 12,913 | 16,111 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 174 | 609 |
| 特別利益合計 | 174 | 609 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 342 | 58 |
| 減損損失 | 1 | - |
| 固定資産解体費用 | 256 | - |
| 特別損失合計 | 600 | 58 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,487 | 16,662 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,597 | 4,958 |
| 法人税等調整額 | 363 | 13 |
| 法人税等合計 | 3,960 | 4,944 |
| 四半期純利益 | 8,526 | 11,718 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 439 | 715 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,087 | 11,002 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 8,526 | 11,718 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 562 | 2,604 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 111 |
| 退職給付に係る調整額 | 13 | 26 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 563 | 2,683 |
| 四半期包括利益 | 9,090 | 9,034 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,651 | 8,315 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 438 | 718 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,487 | 16,662 |
| 減価償却費 | 2,284 | 2,195 |
| のれん償却額 | 178 | 178 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 61 |
| 受取利息及び受取配当金 | 49 | 49 |
| 支払利息 | 8 | 7 |
| 持分法による投資損益(は益) | 48 | 130 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 342 | 58 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,622 | 955 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 155 | 1,649 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 183 | 4,546 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 545 | 876 |
| その他 | 4,484 | 126 |
| 小計 | 18,581 | 23,587 |
| 利息及び配当金の受取額 | 193 | 135 |
| 利息の支払額 | 31 | 31 |
| 法人税等の支払額 | 7,311 | 6,293 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,432 | 17,398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 15,199 | 13,199 |
| 有価証券の売却による収入 | 19,200 | 18,900 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,104 | 2,422 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,201 | 990 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,104 | 2 |
| 貸付けによる支出 | 0 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 87 | 57 |
| 金銭の信託の取得による支出 | 1,000 | |
| 金銭の信託の解約による収入 | 400 | 400 |
| その他 | 67 | 420 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,587 | 4,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 6 | 2 |
| 長期借入れによる収入 | 15 | 10 |
| 長期借入金の返済による支出 | 15 | 10 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 5 |
| 配当金の支払額 | 5,647 | 4,809 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 109 | 108 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 1 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | 3 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,758 | 4,928 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 25 | 180 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,111 | 16,591 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 62,470 | 78,496 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 28 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 65,582 | 95,116 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社でありました国際東宝(株)(Toho International, Inc.)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社となった国際東宝(株)(Toho International, Inc.)の決算日は、12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計方針に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、新規事業として国際東宝(株)(Toho International, Inc.)において米国映画の共同製作事業を開始いたしました。国際東宝(株)(Toho International, Inc.)における映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に計上しております。

国際東宝(株)(Toho International, Inc.)は米国会計基準を採用しており、米国映画の製作品については、期首における作品ごとの予想総収益に対する当四半期連結会計期間の収益割合に応じて償却し、その未償却残高と見積公正価値のいずれか低い価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 19,003百万円 | 33,529百万円 |
| 有価証券 | 25,910百万円 | 49,036百万円 |
| 現先短期貸付金 | 45,999百万円 | 59,999百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 120百万円 | 112百万円 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 25,910百万円 | 49,036百万円 |
| 流動資産その他(合同運用指定金銭信託) | 700百万円 | 1,700百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 65,582百万円 | 95,116百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年5月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,856 | 32.50 | 2018年2月28日 | 2018年5月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,949 | 27.50 | 2019年2月28日 | 2019年5月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|----------|----------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 映画 事業 | 演劇 事業 | 不動産 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,610 | 4,096 | 17,370 | 65,078 | 1,132 | 66,210 | | 66,210 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 394 | 21 | 1,187 | 1,604 | 22 | 1,626 | 1,626 | |
| 計 | 44,005 | 4,118 | 18,558 | 66,682 | 1,154 | 67,836 | 1,626 | 66,210 |
| セグメント利益又は損失() | 8,051 | 743 | 4,803 | 13,598 | 74 | 13,673 | 922 | 12,750 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 922百万円は、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 915百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|----------|----------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 映画 事業 | 演劇 事業 | 不動産 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,399 | 4,382 | 17,742 | 66,525 | 1,216 | 67,742 | | 67,742 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 471 | 8 | 1,220 | 1,700 | 16 | 1,717 | 1,717 | |
| 計 | 44,871 | 4,391 | 18,963 | 68,226 | 1,233 | 69,459 | 1,717 | 67,742 |
| セグメント利益又は損失() | 10,153 | 1,221 | 5,487 | 16,863 | 62 | 16,925 | 937 | 15,988 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 937百万円は、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 952百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 44円97銭 | 61円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 8,087 | 11,002 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 8,087 | 11,002 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 179,863,168 | 179,660,473 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。